

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊 川 泰 宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 崎 恭 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 崎 恭 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	29,400,725	32,877,190	62,251,418
経常利益	(千円)	4,247,453	4,713,998	9,636,039
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,812,855	3,130,556	6,492,202
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,836,489	3,104,658	6,632,938
純資産額	(千円)	43,405,564	47,159,574	45,914,813
総資産額	(千円)	59,478,376	65,801,821	63,789,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	98.36	109.47	227.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.9	71.6	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,476,483	2,009,625	5,822,122
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,640	79,878	220,829
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,437,291	1,866,551	2,731,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	36,006,898	38,143,281	38,082,235

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.05	85.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、海外における貿易摩擦激化や政治経済情勢の影響等により、依然として先行き不透明感はあるものの、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資に加え、働き方改革への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や効率化・省力化を目的としたIT投資需要が増加するなど、事業環境は全体的に堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。

具体的には、働き方改革の一環として堅調な仮想デスクトップ（VDI）環境の構築ビジネスに引き続き注力するとともに、企業内のデータ量の増大に伴い設備投資が旺盛なストレージ基盤の構築ビジネスを継続的に推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、328億7千7百万円となり、前年同期比34億7千6百万円（前年同期比11.8%増）の増収となりました。営業利益は、47億円となり、前年同期比4億9千万円（前年同期比11.6%増）の増益、経常利益は、47億1千3百万円となり、前年同期比4億6千6百万円（前年同期比11.0%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億3千万円となり、前年同期比3億1千7百万円（前年同期比11.3%増）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、238億5千7百万円となり、製造業や文教・官公庁向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比39億2千6百万円(前年同期比19.7%増)の増収、営業利益は28億6千5百万円となり、前年同期比4億8千8百万円(前年同期比20.5%増)の増益となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、90億1千9百万円となり、レガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、前年同期比4億5千万円(前年同期比4.8%減)の減収となりましたが、営業利益はシステム構築案件に伴う作業代収入の増加により、18億3千4百万円となり、前年同期比1千7百万円(前年同期比1.0%増)の増益となりました。

財政状態

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、611億5千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億2千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、46億5千1百万円となりました。これは、その他の投資が1億2千6百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、161億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億4千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、24億8千5百万円となりました。これは、資産除去債務が3千2百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、471億5千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益31億3千万円の計上および配当金18億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が12億7千1百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から71.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に比べ21億3千6百万円（5.9%増）の増加となり、381億4千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（24億7千6百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が4億6千6百万円減少し、20億9百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（2億3千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億5千9百万円減少し、7千9百万円の資金の使用となりました。これは、差入保証金の回収による収入が増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（14億3千7百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が4億2千9百万円増加し、18億6千6百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が増加したことなどによります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.89
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,211	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	840	2.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	425	1.49
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	382	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	242	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	213	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	213	0.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
計		21,045	73.59

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,211千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	840千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	425千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	242千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	213千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	213千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,581,200	285,812	
単元未満株式	普通株式 16,552		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,812	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	36,200		36,200	0.1
計		36,200		36,200	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,082,235	38,143,281
受取手形及び売掛金	2 15,632,680	2 16,559,107
リース投資資産	25,112	22,468
たな卸資産	1 1,665,685	1 2,430,158
その他	3,483,116	3,995,048
貸倒引当金	1,563	
流動資産合計	58,887,266	61,150,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	457,871	454,684
その他（純額）	957,401	931,076
有形固定資産合計	1,415,272	1,385,760
無形固定資産		
その他	269,809	302,888
無形固定資産合計	269,809	302,888
投資その他の資産		
投資有価証券	932,344	876,606
長期貸付金	920	110
繰延税金資産	1,383,536	1,311,640
その他	908,484	782,394
貸倒引当金	7,644	7,644
投資その他の資産合計	3,217,641	2,963,107
固定資産合計	4,902,723	4,651,756
資産合計	63,789,989	65,801,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,447,111	8,092,524
リース債務	9,772	3,119
未払法人税等	1,644,478	1,356,154
前受収益	2,931,204	3,395,429
賞与引当金	1,061,052	1,015,780
役員賞与引当金	209,102	99,201
その他	2,090,268	2,194,912
流動負債合計	15,392,989	16,157,121
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,291	12,969
退職給付に係る負債	2,093,375	2,061,880
資産除去債務	261,269	294,140
その他	116,249	116,134
固定負債合計	2,482,185	2,485,125
負債合計	17,875,175	18,642,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	29,446,125	30,717,811
自己株式	30,007	31,034
株主資本合計	45,559,726	46,830,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,092	218,279
繰延ヘッジ損益	28	145
為替換算調整勘定	85,908	83,346
退職給付に係る調整累計額	36,357	23,154
その他の包括利益累計額合計	306,614	278,326
非支配株主持分	48,472	50,862
純資産合計	45,914,813	47,159,574
負債純資産合計	63,789,989	65,801,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,400,725	32,877,190
売上原価	20,669,608	23,664,041
売上総利益	8,731,117	9,213,148
販売費及び一般管理費	4,520,587	4,512,252
営業利益	4,210,529	4,700,896
営業外収益		
受取利息	4,300	2,949
受取配当金	20,182	5,467
助成金収入	5,914	3,859
雑収入	12,258	4,643
営業外収益合計	42,655	16,921
営業外費用		
支払利息	251	123
持分法による投資損失	4,037	
雑支出	1,442	3,695
営業外費用合計	5,731	3,818
経常利益	4,247,453	4,713,998
特別利益		
投資有価証券売却益	16,567	
特別利益合計	16,567	
特別損失		
固定資産除却損	5,956	145
ゴルフ会員権売却損		2,185
特別損失合計	5,956	2,330
税金等調整前四半期純利益	4,258,064	4,711,668
法人税、住民税及び事業税	1,220,734	1,496,189
法人税等調整額	226,274	83,984
法人税等合計	1,447,009	1,580,174
四半期純利益	2,811,055	3,131,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,799	936
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,812,855	3,130,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,811,055	3,131,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,522	38,813
繰延ヘッジ損益	472	116
為替換算調整勘定	1,104	1,107
退職給付に係る調整額	22,334	13,203
その他の包括利益合計	25,433	26,834
四半期包括利益	2,836,489	3,104,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,836,407	3,102,268
非支配株主に係る四半期包括利益	82	2,390

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,258,064	4,711,668
減価償却費	202,483	228,437
のれん償却額	19,930	
賞与引当金の増減額(は減少)	98,345	45,272
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84,701	31,604
受取利息及び受取配当金	24,482	8,417
支払利息	251	123
固定資産除却損	5,956	145
ゴルフ会員権売却損益(は益)		2,185
投資有価証券売却損益(は益)	16,567	
売上債権の増減額(は増加)	2,305,516	925,994
たな卸資産の増減額(は増加)	332,868	764,322
その他の流動資産の増減額(は増加)	338,277	512,357
仕入債務の増減額(は減少)	1,713,709	645,143
その他の流動負債の増減額(は減少)	117,809	567,680
その他	6,571	86,267
小計	4,724,606	3,781,147
利息及び配当金の受取額	24,535	8,430
利息の支払額	251	123
事業構造改善費用の支払額	498,340	
法人税等の支払額	1,774,066	1,779,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476,483	2,009,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	38,953	202
投資有価証券の売却による収入	54,895	
有形及び無形固定資産の取得による支出	260,734	204,141
有形及び無形固定資産の売却による収入	484	
差入保証金の差入による支出	3,567	935
差入保証金の回収による収入	6,030	120,503
貸付けによる支出	474,300	
貸付金の回収による収入	477,355	940
投資その他の資産の増減額(は増加)	839	4,083
その他	10	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,640	79,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,429,905	1,858,871
その他	7,385	7,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437,291	1,866,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	830	2,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	800,382	61,046
現金及び現金同等物の期首残高	35,206,515	38,082,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,006,898	38,143,281

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	1,665,535千円	2,420,531千円
仕掛品	150千円	9,627千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	80,786千円	9,325千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	1,300,285千円	1,310,504千円
役員賞与引当金繰入額	93,843千円	99,201千円
賞与引当金繰入額	419,100千円	477,678千円
退職給付費用	158,303千円	101,368千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,330千円	1,677千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	36,006,898千円	38,143,281千円
現金及び現金同等物	36,006,898千円	38,143,281千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	1,429,905	50	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,286,914	45	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	1,858,871	65	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	1,572,875	55	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	19,930,475	9,470,250	29,400,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,112	80,509	336,622
計	20,186,588	9,550,759	29,737,348
セグメント利益	2,377,107	1,816,125	4,193,233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	4,193,233
セグメント間取引消去	17,296
四半期連結損益計算書の営業利益	4,210,529

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	23,857,207	9,019,982	32,877,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,702	160,796	269,499
計	23,965,910	9,180,779	33,146,690
セグメント利益	2,865,122	1,834,011	4,699,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	4,699,133
セグメント間取引消去	1,762
四半期連結損益計算書の営業利益	4,700,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98.36円	109.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,812,855	3,130,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,812,855	3,130,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,572,875千円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。